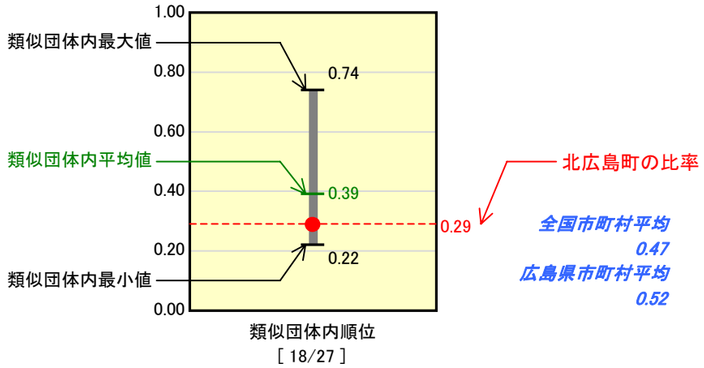
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

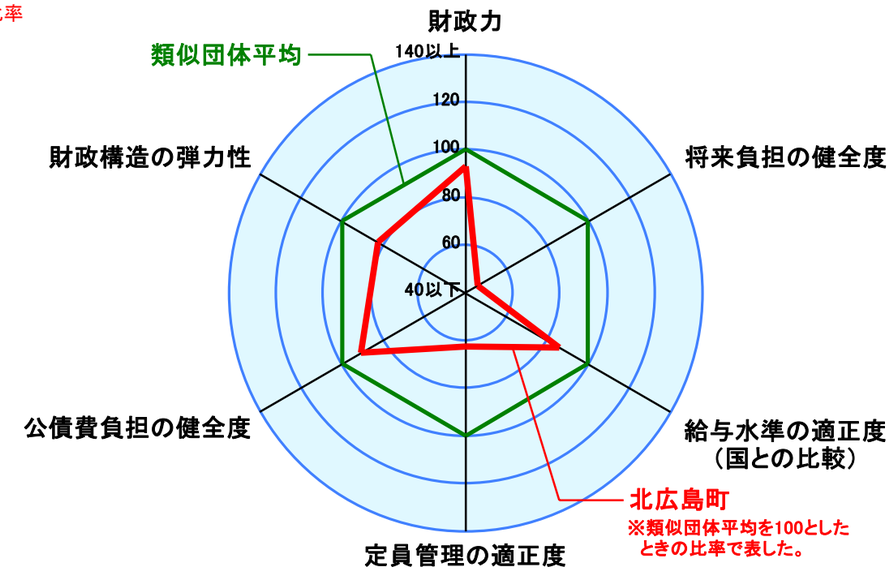
**広島県 北広島町**

| | |
|---|---|
| 人　　口 | 21,278 人(H17.3.31現在) |
| 面　　積 | 645.86 k㎡ |
| 歳入総額 | 17,574,774 千円 |
| 歳出総額 | 17,054,683 千円 |
| 実質収支 | 498,069 千円 |

## 財政力

財政力指数 [0.29]

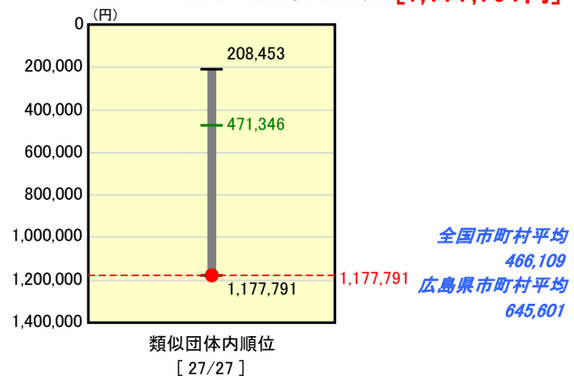



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

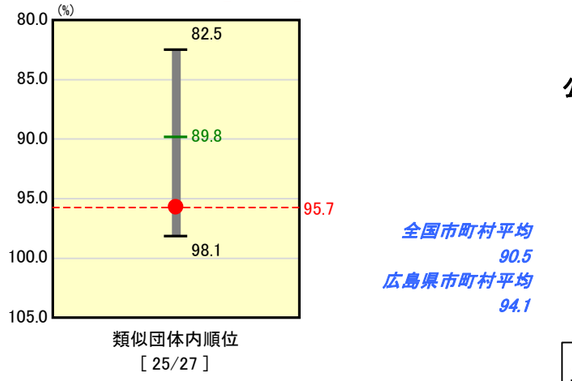
## 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [1,177,791円]



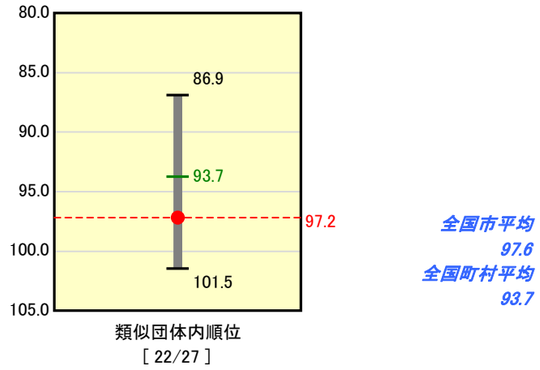

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.7%]



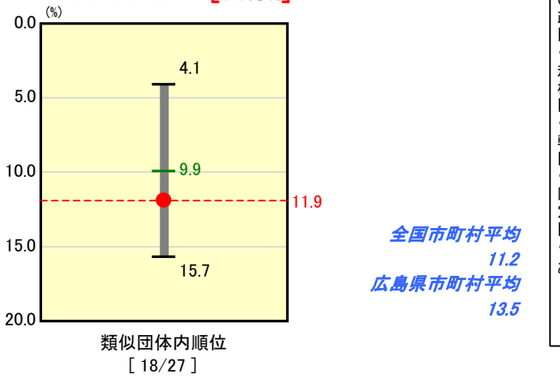

## 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]



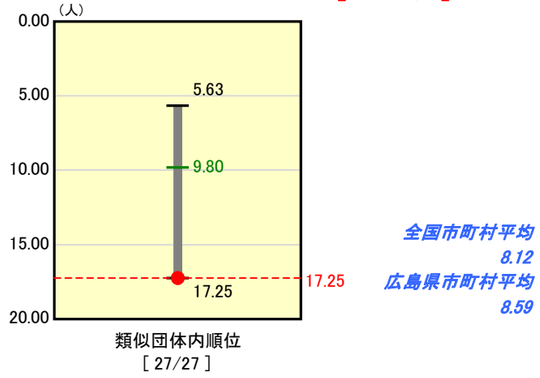

## 公債費負担の健全度

起債制限比率 [11.9%]




## 分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年3月末32.2%)に加え、財政基盤が弱く類似団体内平均を0.1ポイント下回っている。組織体制の見直し、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収強化等による税収増加を図り歳入確保に努める。
【経常収支比率】
・合併により経常一般財源充当の義務的経費の占める割合が約43%と高水準となり、類似団体内平均を大きく上回っている。新規採用の抑制による職員数の減、各手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減、効率的な事業運営による経費の削減等により行財政運営の健全化を図る。さらに、民間委託・指定管理者制度の活用により限られた財源を有効に執行する。
【起債制限比率】
・標準財政規模の減(税収・地方交付税の減)、さらに公債充当一般財源の増により、全国市町村平均値を上回る数値となっている。大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し類似団体の水準まで低下させる。また、借換債発行も十分検討し、償還額の平準化及び起債制限比率の急激な上昇を抑える。
【人口1人当たり地方債現在高】
・公共的施設等の投資的経費における起債発行額が進み、地方債残高も高水準値がつづいている現状である。後年度負担を少しでも軽減できるよう、今後の事業実施においては、新規地方債発行の抑制を強く念頭に置き最大限の事業効果を目指す。
【ラスパイレス指数】
・合併間もない現状では、給与制度について細かなチェック機能を果たせていないため、平成16年度の数値は、類似団体等平均値を上回っている。義務的経費の1つである人件費については、今後、各種手当の総点検、給与の適正化をより一層進めなければならない。定員適正化計画の策定、給与体系の見直し等を講じ、数値の低下を図る。
【人口1,000人当たり職員数】
・合併して間もない現状であるため類似団体平均値を大きく上回っている。今後、本庁・支所・各施設の組織機構、事務事業の見直しとあわせた業務内容や業務量、人員の適正配置、退職者不補充等の施策により定員の適正化を図る。

## 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [17.25人]